



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,185	△3.3	74	△90.4	140	△84.3	426	△8.3
2023年3月期第3四半期	25,001	13.1	771	128.9	890	60.3	464	56.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 428百万円 (△8.2%) 2023年3月期第3四半期 466百万円 (56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	66.49	66.39
2023年3月期第3四半期	74.07	73.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	19,036	7,442	39.1
2023年3月期	12,670	7,294	57.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,442百万円 2023年3月期 7,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—		
2024年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,578	7.1	100	△89.9	170	△85.0	450	△31.4	70.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ホタルクス、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,461,000株	2023年3月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	39,867株	2023年3月期	59,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	6,409,841株	2023年3月期3Q	6,275,249株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、第3四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期第3四半期の個別業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,246	△10.2	△182	—	37	△95.1	△141	—
2023年3月期第3四半期	15,871	14.6	493	338.4	769	84.2	492	56.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△22.00	△21.97
2023年3月期第3四半期	78.49	77.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,779	4,653	47.6
2023年3月期	9,381	5,075	54.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,653百万円 2023年3月期 5,075百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、インバウンド需要や個人消費の回復が進んだ一方で、ウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や急速な円安の進行等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境については、12月25日に株式会社ホタルクスの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。株式会社ホタルクスの持つ照明メーカーとして73年に渡る事業で培ったノウハウと、当社の事業基盤が掛け合わさることで、両社の販売チャネルを活かした拡販や当社グループリソースを活かした新たなサービスの開発、当社製造ノウハウを生かした生産性の向上等により相乗効果を生み出し、新たな付加価値を創出していくことを目的としております。製造業においては、販売が堅調な自動車が市場全体をけん引し、価格転嫁の進展などから幅広い業種で業績が改善されました。しかし、業種別にみると世界的な財需要の低迷を受けて電気・情報通信機械などを中心に減産となりました。建設業については、都市の再開発が各地で計画されており、建設人材の不足は常態化しております。IT業界についても、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発が進められるなど、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化、人材不足や円安による物価の高騰等によるプロジェクトの遅延など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規領域への事業拡大、エンジニア人材の育成、EMS事業における営業強化に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,185百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は74百万円（同90.4%減）、経常利益は140百万円（同84.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円（同8.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

当社グループの基幹事業である製造請負・製造派遣事業については、海外経済の減速を背景とした半導体市場の低迷、さらにはスマートフォンやパソコンなどの買い替えサイクルの長期化などにより、当社の主要顧客において、生産計画の見直しによる減産など、需要は低調に推移いたしました。これら生産計画の見直しによる労働時間の減少や待機人員の増加が、売上・利益共に大きく影響しております。その結果、売上高は14,238百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント損失は174百万円（前年同期は502百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は58.8%となり、前年同期と比べ4.6ポイント低下いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業については、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、建築設備分野についてもBIM関連の技術者のニーズが伸びました。一方で、施工管理技術者の高齢化や人材不足の課題が業界全体で顕在化しており、当社グループにおいては、海外人材の教育に注力し、配属推進に一層注力しております。請負・受託事業については、建設図面の作成や受託研修等の受注が好調に増加している一方で、請負工事については、資材費高騰などを理由に一部受注を控える状況が発生しております。その結果、売上高は3,650百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益は136百万円（同6.7%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は15.1%となり、前年同期と比べ2.2ポイント上昇いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業については、WEBシステムやクラウドシステムに関連する需要は旺盛な状況にあります。依然として即戦力となる人材のニーズが強く、経験者の採用が困難な状況が続くなか、未経験者の育成に注力するとともに外国人エンジニアの採用も進めてまいりました。その結果、売上高は2,245百万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益は48百万円（同105.4%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は9.3%となり、前年同期と比べ1.0ポイント上昇いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を、株式会社ホタルクスが照明器具製造・販売事業を営んでおります。

電子部品卸売事業については、半導体製造装置関連で部材の在庫調整による販売減少があったものの、依然堅調な環境関連や設備関連が牽引しました。受託製造事業については、部材調達が徐々に改善しはじめたことにより受注残は順調に売上に転化しております。なお、照明器具製造・販売事業の業績については当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。その結果、売上高は3,746百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益は152百万円（同25.8%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は15.5%となり、前年同期と比べ1.6ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は528百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント損失は67百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.3%となり、前年同期と比べ0.2ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 15,863	百万円 14,238	百万円 △1,624	% △10.2
コンストラクションサポート事業	3,227	3,650	423	13.1
ITサポート事業	2,080	2,245	164	7.9
EMS事業	3,464	3,746	281	8.1
その他（注）1	571	528	△42	△7.5
調整額（注）2	△206	△224	△18	—
計	25,001	24,185	△815	△3.3

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,366百万円増加し19,036百万円（前期末比50.2%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加2,890百万円、売上債権の増加2,346百万円及び現金及び預金の増加799百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,218百万円増加し11,594百万円（前期末比115.7%増）となりました。これは主に、買掛金の増加1,656百万円、退職給付に係る負債の増加1,241百万円、電子記録債務の増加979百万円及び短期借入金の増加710百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し7,442百万円（前期末比2.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益426百万円及び配当金の支払い307百万円に伴う利益剰余金の増加118百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2024年2月9日）公表いたしました「特別利益及び特別損失の計上並びに2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,941
受取手形、売掛金及び契約資産	4,278	6,372
電子記録債権	595	848
商品及び製品	145	1,477
仕掛品	61	829
原材料及び貯蔵品	396	1,187
その他	619	1,013
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	10,203	16,636
固定資産		
有形固定資産	757	1,036
無形固定資産		
のれん	542	314
その他	252	257
無形固定資産合計	794	571
投資その他の資産		
その他	915	792
投資その他の資産合計	915	792
固定資産合計	2,466	2,400
資産合計	12,670	19,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404	2,070
電子記録債務	220	1,200
短期借入金	118	828
未払法人税等	388	74
賞与引当金	193	343
未払費用	1,814	2,368
その他	1,171	1,602
流動負債合計	4,311	8,488
固定負債		
長期借入金	388	623
退職給付に係る負債	440	1,682
株式報酬引当金	2	6
企業結合に係る特定勘定	—	292
その他	233	502
固定負債合計	1,064	3,105
負債合計	5,375	11,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	151	155
資本剰余金	840	831
利益剰余金	6,386	6,505
自己株式	△93	△62
株主資本合計	7,284	7,430
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4	7
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	9	11
純資産合計	7,294	7,442
負債純資産合計	12,670	19,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,001	24,185
売上原価	21,466	21,172
売上総利益	3,534	3,013
販売費及び一般管理費	2,762	2,939
営業利益	771	74
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	—	0
助成金収入	117	63
その他	9	7
営業外収益合計	127	71
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	5	—
為替差損	—	1
その他	2	2
営業外費用合計	9	5
経常利益	890	140
特別利益		
受取保険金	10	—
負ののれん発生益	—	770
特別利益合計	10	770
特別損失		
減損損失	—	159
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	38	200
その他	11	—
特別損失合計	57	361
税金等調整前四半期純利益	842	548
法人税等	377	122
四半期純利益	464	426
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	464	426

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	464	426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	466	428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	428
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式20,100株の処分を行い、この処分により資本剰余金が13百万円減少し、自己株式が31百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は831百万円、自己株式62百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。